

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	173,172,044	流 動 負 債	51,403,464
現金及び預金	122,011,833	買 掛 金	7,834,863
受 取 手 形	109,944	未 払 金	2,094,050
売 掛 金	36,107,721	関係会社未払金	1,671,227
関係会社売掛金	1,381,536	未 払 費 用	834,764
商 品	9,030,400	リ ー ス 債 務	1,994,580
前 払 費 用	1,041,499	前 受 金	110,376
繰延税金資産	3,673,264	未 払 消 費 税	2,379,500
為替予約資産	32,828	預 り 金	23,072,122
貸倒引当金	△216,981	未 払 法 人 税 等	8,693,700
固 定 資 産	9,346,765	賞 与 引 当 金	2,718,282
有形固定資産	5,946,173	固 定 負 債	2,327,010
投資その他の資産	3,400,592	リ ー ス 債 務	2,327,010
資 産 合 計	182,518,809	負 債 合 計	53,730,474
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	128,788,335
		資 本 金	100,000,000
		利 益 剰 余 金	28,788,335
		利 益 準 備 金	11,000,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	17,788,335
		繰越利益剰余金	17,788,335
		純 資 産 合 計	128,788,335
資 産 合 計	182,518,809	負 債 純 資 産 合 計	182,518,809

個別注記表

1. この計算書類は「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。
2. 重要な会計方針に係る事項
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
投資有価証券 移動平均法による原価法を採用しております。

 - 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品 移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
定率法を採用しております。
 - (3) 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
法定繰入率により計上しております。
 - 賞与引当金
従業員に支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担を計上しております。
 - (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。
 - 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。
3. 貸借対照表に関する注記
 - 有形固定資産の減価償却累計額
13,238,027円
4. 株主資本変動計算書に関する注記
 - 発行済み株式の種類及び総数に関する事項
 - 発行済株式
 - 普通株式(発行済株式)
 - 前期末株式数(発行済普通株式)
2,000株
 - 当期末株式数(発行済普通株式)
2,000株
 - 当該事業年度中の剰余金の配当に関する事項
 - 平成27年3月19日の臨時株主総会において、次の通り決議されました。

配当金の総額	110,000,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	55,000円
基準日	平成26年12月26日
効力発生日	平成27年 3月27日
5. 1株当たり情報に関する注記
 - 1株当たりの純資産額
64,394.16円
 - 1株当たりの当期純利益金額
13,301.87円